



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月7日

上場会社名 東亜建設工業株式会社
 コード番号 1885 URL <https://www.toa-const.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 優樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 木村 徹也

TEL 03-6757-3821

四半期報告書提出予定日 2019年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	38,624	10.7	1,314	43.7	1,214	28.4	546	5.2
2019年3月期第1四半期	34,893	2.4	915	1.8	946	4.1	576	15.2

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 386百万円 (44.2%) 2019年3月期第1四半期 692百万円 (51.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	26.16	
2019年3月期第1四半期	27.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	187,876	68,604	36.2
2019年3月期	202,514	68,845	33.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 67,948百万円 2019年3月期 68,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期				30.00	30.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	20.8	2,500	155.8	2,500	153.6	1,500	191.6	71.77
通期	184,000	5.9	6,300	58.3	6,100	54.7	3,900	26.9	186.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	22,494,629 株	2019年3月期	22,494,629 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,594,867 株	2019年3月期	1,594,822 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	20,899,763 株	2019年3月期1Q	20,900,201 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9
(企業結合等関係)	10
3. (参考) 四半期財務諸表(個別)	11
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	11
(2) (要約) 四半期個別損益計算書	14
4. 補足情報	15
(1) 2020年3月期第1四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況	15
(2) 2020年3月期通期個別受注予想	16
[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種の経済政策の効果を背景に、雇用情勢は着実に改善が続き、企業の設備投資も増加傾向を続けており、緩やかな回復基調が継続しております。ただし、海外経済の不確実性や、通商問題の動向が世界経済に与える影響などに留意が必要な状況となっております。

国内建設市場におきましては、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（平成30年12月14日閣議決定）に基づき、2018年度から2020年度の3か年を対象に総事業費7兆円程度を目安として、重要インフラ等の機能・維持を図るための集中的な対策がなされるなど、政府の建設投資は高めの水準を維持するとともに、引き続き東京オリンピック・パラリンピック関連の需要も見込まれております。

このような環境のもと、当社グループは基本方針に「信頼を回復するための『変化』」、「技術と品質を活かした基盤づくりからの『成長』」を掲げた「中期経営計画（2017～2019年度）」に基づく各施策を遂行し、経営目標を達成することにより、着実に経営基盤を強化していくこと、顧客と社会からの期待と信頼に応える持続的成長企業となることを目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は38,624百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益は1,314百万円（前年同四半期比43.7%増）、経常利益は1,214百万円（前年同四半期比28.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は546百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

当社グループのセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

海上土木分野を中心に、港湾・鉄道・発電所などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の売上高は21,339百万円（前年同四半期比14.4%増）、セグメント利益（営業利益）は809百万円（前年同四半期比31.8%減）となりました。

なお、当社個別の受注高については、23,932百万円（前年同四半期比47.8%減）となりました。

(国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件を中心に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の売上高は11,324百万円（前年同四半期比7.7%増）、セグメント利益（営業利益）は775百万円（前年同四半期比94.8%増）となりました。

なお、当社個別の受注高については6,708百万円（前年同四半期比23.2%減）となりました。

(海外事業)

東南アジアを中心に中東・アフリカなどにおいて、海上土木工事などに取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の売上高は3,916百万円（前年同四半期比8.0%減）、セグメント利益（営業利益）は286百万円（前年同四半期はセグメント損失160百万円）となりました。

なお、当社個別の受注高については8,520百万円（前年同四半期比310.5%増）となりました。

(その他)

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,044百万円(前年同四半期比39.5%増)、セグメント利益(営業利益)は287百万円(前年同四半期比20.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して14,638百万円減少し、187,876百万円となりました。これは、主に完成工事の工事代金回収により、現金預金が増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して14,397百万円減少し、119,271百万円となりました。これは、主に手持工事の進捗等に伴い未成工事受入金が増加した一方で、外注費等の仕入債務決済によって支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して240百万円減少し、68,604百万円となりました。なお、自己資本比率は36.2%と、前連結会計年度末と比較して2.5ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在のところ、2019年5月15日に公表いたしました業績予想について、第2四半期連結累計期間、通期ともに変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,820	37,357
受取手形・完成工事未収入金等	89,145	70,017
未成工事支出金等	6,912	9,182
販売用不動産	2,571	2,570
立替金	15,417	12,898
その他	6,910	7,134
貸倒引当金	△317	△318
流動資産合計	152,459	138,843
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,561	4,573
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	3,035	2,655
土地	18,652	18,650
その他	1,801	1,984
有形固定資産合計	28,049	27,863
無形固定資産	867	951
投資その他の資産		
投資有価証券	12,415	11,696
その他	9,283	9,081
貸倒引当金	△559	△559
投資その他の資産合計	21,138	20,217
固定資産合計	50,055	49,032
資産合計	202,514	187,876
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,090	32,558
電子記録債務	19,324	14,807
短期借入金	13,997	14,134
未払法人税等	507	173
未成工事受入金	10,067	11,710
完成工事補償引当金	571	567
工事損失引当金	1,306	934
施工不良関連損失引当金	4,741	3,551
その他	21,696	20,845
流動負債合計	112,302	99,283
固定負債		
長期借入金	14,254	12,754
再評価に係る繰延税金負債	2,321	2,321
退職給付に係る負債	3,246	3,408
その他	1,544	1,505
固定負債合計	21,366	19,988
負債合計	133,669	119,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,115	18,115
利益剰余金	27,390	27,310
自己株式	△2,059	△2,059
株主資本合計	62,423	62,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,334	3,060
繰延ヘッジ損益	△36	△48
土地再評価差額金	3,661	3,661
退職給付に係る調整累計額	△1,166	△1,068
その他の包括利益累計額合計	5,793	5,604
非支配株主持分	628	656
純資産合計	68,845	68,604
負債純資産合計	202,514	187,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	34,893	38,624
売上原価	31,454	34,649
売上総利益	3,438	3,975
販売費及び一般管理費	2,523	2,660
営業利益	915	1,314
営業外収益		
受取利息	16	7
受取配当金	131	125
その他	12	11
営業外収益合計	160	145
営業外費用		
支払利息	82	76
為替差損	10	141
その他	37	27
営業外費用合計	130	245
経常利益	946	1,214
特別利益		
固定資産売却益	23	—
特別利益合計	23	—
特別損失		
投資有価証券評価損	0	235
減損損失	13	2
その他	7	2
特別損失合計	21	239
税金等調整前四半期純利益	947	974
法人税、住民税及び事業税	90	72
法人税等調整額	258	327
法人税等合計	349	399
四半期純利益	598	574
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	576	546

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	598	574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△273
繰延ヘッジ損益	1	△12
退職給付に係る調整額	46	98
その他の包括利益合計	94	△188
四半期包括利益	692	386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	671	358
非支配株主に係る四半期包括利益	21	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	18,661	10,511	4,254	33,427	1,465	34,893	—	34,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11	—	11	4,909	4,921	△4,921	—
計	18,661	10,522	4,254	33,438	6,375	39,814	△4,921	34,893
セグメント利益又は損失(△)	1,186	398	△160	1,424	237	1,662	△747	915

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△747百万円には、セグメント間取引消去37百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△784百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	21,339	11,324	3,916	36,579	2,044	38,624	—	38,624
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10	—	10	6,030	6,041	△6,041	—
計	21,339	11,335	3,916	36,590	8,074	44,665	△6,041	38,624
セグメント利益	809	775	286	1,871	287	2,158	△843	1,314

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△843百万円には、セグメント間取引消去30百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△873百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2018年11月22日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%出資連結子会社である鶴見臨港鉄道株式会社と東亜地所株式会社の合併及び存続会社である鶴見臨港鉄道株式会社の商号を東亜リアルエステート株式会社に変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名 称 鶴見臨港鉄道株式会社

事業内容 不動産の売買、仲介、管理及び賃貸借

(吸収合併消滅会社)

名 称 東亜地所株式会社

事業内容 不動産の売買、仲介、管理及び賃貸借

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

鶴見臨港鉄道株式会社を存続会社とし、東亜地所株式会社を消滅会社とする吸収合併。

(4) 企業結合後の名称

東亜リアルエステート株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

不動産事業を営む子会社を合併し、業務全般を一本化して経営の合理化、効率化を図るとともに、親会社を含めたグループ全体の不動産事業戦略及び具体的な企画等を立案・実行する体制を整備し、グループ経営に継続的に貢献していくことを目的としております。なお、鶴見臨港鉄道株式会社は2019年4月1日付で東亜リアルエステート株式会社に商号変更しております。

また、当社の100%子会社同士の合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併対価の交付はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。なお、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金預金	29,026	34,050	5,024
受取手形	3,974	5,842	1,867
完成工事未収入金	80,943	61,637	△19,305
兼業事業未収入金	1,338	186	△1,152
未成工事支出金	5,736	7,625	1,888
兼業事業支出金	86	429	343
販売用不動産	2,463	2,463	△0
その他	23,172	20,637	△2,535
貸倒引当金	△311	△312	△0
流動資産合計	146,430	132,560	△13,870
II 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	15,112	15,110	△2
その他	5,837	5,743	△94
有形固定資産合計	20,949	20,853	△96
2 無形固定資産	834	885	51
3 投資その他の資産			
投資有価証券	11,875	11,069	△806
繰延税金資産	6,245	6,136	△109
その他	5,295	5,256	△38
貸倒引当金	△559	△559	—
投資その他の資産合計	22,857	21,902	△955
固定資産合計	44,641	43,641	△1,000
資産合計	191,072	176,201	△14,870

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形	7,120	5,680	△1,439
電子記録債務	23,881	17,902	△5,978
工事未払金	28,930	23,053	△5,877
短期借入金	13,144	13,354	210
未成工事受入金	9,924	11,212	1,288
完成工事補償引当金	571	567	△4
工事損失引当金	1,291	922	△369
施工不良関連損失引当金	4,741	3,551	△1,189
その他	24,649	24,676	26
流動負債合計	114,254	100,920	△13,333
II 固定負債			
長期借入金	12,013	10,795	△1,218
再評価に係る繰延税金負債	2,321	2,321	—
退職給付引当金	1,151	1,434	283
その他	375	367	△7
固定負債合計	15,861	14,918	△943
負債合計	130,115	115,839	△14,276

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	18,976	18,976	—
2 資本剰余金			
資本準備金	4,744	4,744	—
その他資本剰余金	13,422	13,422	—
資本剰余金合計	18,167	18,167	—
3 利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	14,000	14,000	—
繰越利益剰余金	4,483	4,301	△181
利益剰余金合計	18,483	18,301	△181
4 自己株式	△1,532	△1,532	△0
株主資本合計	54,094	53,912	△181
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	3,236	2,836	△400
2 繰延ヘッジ損益	△36	△48	△12
3 土地再評価差額金	3,661	3,661	—
評価・換算差額等合計	6,862	6,449	△412
純資産合計	60,956	60,362	△594
負債純資産合計	191,072	176,201	△14,870

(2) (要約) 四半期個別損益計算書

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高	33,652	36,814	3,161
II 売上原価	30,643	33,293	2,649
売上総利益	3,008	3,520	511
III 販売費及び一般管理費	2,290	2,418	128
営業利益	718	1,101	383
IV 営業外収益	162	145	△16
V 営業外費用	115	233	118
経常利益	765	1,013	248
VI 特別利益	23	—	△23
VII 特別損失	10	240	229
税引前四半期純利益	777	773	△4
法人税、住民税及び事業税	26	27	1
法人税等調整額	246	290	44
法人税等合計	272	317	45
四半期純利益	505	455	△49

4. 補足情報

(1) 2020年3月期第1四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況

①個別売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	増減	増減率	
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	12,666 (37.6 %)	15,935 (43.3 %)	3,269	25.8 %
		国内民間	5,703 (17.0)	5,302 (14.4)	△400	△7.0
		海 外	2,949 (8.8)	3,380 (9.2)	430	14.6
		計	21,319 (63.4)	24,618 (66.9)	3,299	15.5
	建 築	国内官公庁	270 (0.8)	1,255 (3.4)	984	364.5
		国内民間	10,236 (30.4)	10,067 (27.4)	△168	△1.6
		海 外	1,302 (3.9)	527 (1.4)	△774	△59.5
		計	11,809 (35.1)	11,850 (32.2)	41	0.3
	合 計	国内官公庁	12,936 (38.4)	17,190 (46.7)	4,254	32.9
		国内民間	15,940 (47.4)	15,370 (41.8)	△569	△3.6
		海 外	4,251 (12.7)	3,907 (10.6)	△343	△8.1
		計	33,128 (98.5)	36,469 (99.1)	3,340	10.1
開 発 事 業 等		310 (0.9)	121 (0.3)	△188	△60.8	
不 動 産 等 売 上 高		213 (0.6)	223 (0.6)	9	4.6	
合 計		33,652 (100.0)	36,814 (100.0)	3,161	9.4	

(注) () 内の%表示は、構成比率

②個別受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	35,308 (62.4 %)	11,737 (30.0 %)	△23,571	△66.8 %
		国内民間	9,748 (17.2)	10,955 (28.0)	1,206	12.4
		海 外	905 (1.6)	8,425 (21.5)	7,519	830.2
		計	45,963 (81.2)	31,117 (79.5)	△14,845	△32.3
	建 築	国内官公庁	2,217 (3.9)	1 (0.0)	△2,216	△99.9
		国内民間	6,498 (11.5)	6,636 (16.9)	138	2.1
		海 外	1,169 (2.0)	△26 (△0.1)	△1,195	—
		計	9,885 (17.4)	6,612 (16.8)	△3,273	△33.1
	合 計	国内官公庁	37,526 (66.3)	11,738 (30.0)	△25,787	△68.7
		国内民間	16,247 (28.7)	17,592 (44.9)	1,345	8.3
		海 外	2,075 (3.6)	8,398 (21.4)	6,323	304.7
		計	55,849 (98.6)	37,729 (96.3)	△18,119	△32.4
開 発 事 業 等		779 (1.4)	1,431 (3.7)	651	83.6	
合 計		56,628 (100.0)	39,161 (100.0)	△17,467	△30.8	

(注) () 内の%表示は、構成比率

③個別手持高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2018年6月30日現在)	当事業年度 (2019年6月30日現在)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	88,098 (44.0 %)	79,394 (35.4 %)	△8,704	△9.9 %
		国内民間	21,629 (10.8)	27,077 (12.1)	5,447	25.2
		海 外	27,620 (13.8)	64,911 (28.9)	37,291	135.0
		計	137,348 (68.6)	171,383 (76.4)	34,035	24.8
	建 築	国内官公庁	8,753 (4.4)	7,928 (3.5)	△824	△9.4
		国内民間	48,491 (24.2)	42,368 (18.9)	△6,123	△12.6
		海 外	4,175 (2.1)	378 (0.2)	△3,796	△90.9
		計	61,421 (30.7)	50,676 (22.6)	△10,744	△17.5
	合 計	国内官公庁	96,852 (48.4)	87,323 (38.9)	△9,528	△9.8
		国内民間	70,121 (35.0)	69,445 (31.0)	△675	△1.0
		海 外	31,796 (15.9)	65,290 (29.1)	33,494	105.3
		計	198,769 (99.3)	222,059 (99.0)	23,290	11.7
開 発 事 業 等		1,446 (0.7)	2,327 (1.0)	880	60.9	
合 計		200,216 (100.0)	224,387 (100.0)	24,171	12.1	

(注) () 内の%表示は、構成比率

(2) 2020年3月期通期個別受注予想

	受注高		
2020年3月期予想	177,000	百万円	△17.8 %
2019年3月期実績	215,450		47.3

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第1四半期累計期間の個別受注実績につきましては、土木工事並びに建築工事ともに減少し、前年同四半期比30.8%の減少となりました。

通期の個別受注予想につきましては、概ね計画通り1,770億円を見込んでおります。

なお、上記の予想数値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の受注実績は、今後さまざまな要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。